

平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 12 月 6 日

上場会社名 トーソー株式会社
コード番号 5956

上場取引所 東京証券取引所 第2部
本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.toso.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

氏名 大槻 保人
氏名 山岸 裕一 TEL (03)3552-1211
配当支払開始予定日 平成 18 年 12 月 8 日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,865	1.0	221	35.5	239	383.0
17年9月中間期	8,778	3.1	343	-	49	-
18年3月期	18,695	0.5	1,254	104.8	830	157.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	123	-	10.49
17年9月中間期	896	-	75.96
18年3月期	665	-	56.38

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 11,787,479株 17年9月中間期 11,800,816株 18年3月期 11,797,503株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	17,931	8,894	49.6	754.86
17年9月中間期	18,282	8,218	45.0	696.58
18年3月期	18,769	8,680	46.3	736.25

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 11,783,529株 17年9月中間期 11,797,634株 18年3月期 11,790,582株
期末自己株式数 18年9月中間期 114,071株 17年9月中間期 99,966株 18年3月期 107,018株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,200	600	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円36銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期		3.00		3.00		6.00
19年3月期(実績)		3.00				6.00
19年3月期(予想)				3.00		6.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増減()	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	3,067,428		2,437,814		629,613	2,776,853	
受取手形	3,054,521		2,954,595		99,925	3,077,006	
売掛金	3,057,886		3,662,548		604,661	3,845,010	
たな卸資産	2,763,574		2,563,564		200,010	2,703,382	
繰延税金資産	158,881		64,026		94,854	151,654	
その他	723,836		1,039,965		316,129	888,936	
貸倒引当金	48,881		41,759		7,122	39,295	
流動資産合計	12,777,246	69.9	12,680,756	70.7	96,490	13,403,548	71.4
固定資産							
有形固定資産							
建物	757,068		725,935		31,132	729,597	
機械及び装置	298,119		258,950		39,168	274,637	
土地	1,234,522		1,234,522		-	1,234,522	
建設仮勘定	1,844		7,341		5,497	-	
その他	327,205		324,577		2,628	336,767	
有形固定資産合計	2,618,761	14.3	2,551,329	14.2	67,432	2,575,525	13.7
無形固定資産	101,595	0.6	70,852	0.4	30,742	87,637	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	2,175,209		2,146,359		28,849	2,258,876	
繰延税金資産	193,905		163,196		30,709	116,890	
差入保証金	200,548		177,040		23,508	181,763	
その他	343,857		251,259		92,598	255,832	
貸倒引当金	128,785		109,650		19,135	110,866	
投資その他の資産合計	2,784,735	15.2	2,628,205	14.7	156,529	2,702,496	14.4
固定資産合計	5,505,091	30.1	5,250,387	29.3	254,704	5,365,659	28.6
資産合計	18,282,338	100.0	17,931,143	100.0	351,194	18,769,208	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増減()	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	1,898,567		63,210		1,835,357	1,267,312	
買掛金	630,003		1,593,069		963,065	1,354,835	
短期借入金	3,484,000		2,654,000		830,000	2,840,000	
未払金	397,894		657,007		259,113	617,991	
未払法人税等	56,023		204,142		148,119	228,503	
その他の	581,156		553,247		27,908	654,141	
流動負債合計	7,047,645	38.5	5,724,677	31.9	1,322,967	6,962,784	37.1
固定負債							
社債	2,000,000		2,000,000		-	2,000,000	
長期借入金	304,000		650,000		346,000	422,000	
退職給付引当金	467,882		411,352		56,529	450,844	
役員退職慰労引当金	162,935		175,735		12,800	169,335	
その他の	81,855		74,433		7,422	83,375	
固定負債合計	3,016,672	16.5	3,311,521	18.5	294,848	3,125,554	16.6
負債合計	10,064,318	55.0	9,036,199	50.4	1,028,119	10,088,338	53.7
(資本の部)							
資本金	1,170,000	6.4	-	-	-	1,170,000	6.2
資本剰余金							
資本準備金	1,344,858		-	-	-	1,344,858	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益	0		-	-	-	0	
資本剰余金合計	1,344,858	7.4	-	-	-	1,344,858	7.2
利益剰余金							
利益準備金	292,500		-	-	-	292,500	
任意積立金	5,233,848		-	-	-	5,233,848	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()	97,074		-	-	-	98,839	
利益剰余金合計	5,429,274	29.7	-	-	-	5,625,187	30.0
その他有価証券評価差額金	301,006	1.6	-	-	-	571,337	3.1
自己株式	27,119	0.1	-	-	-	30,514	0.2
資本合計	8,218,019	45.0	-	-	-	8,680,869	46.3
負債資本合計	18,282,338	100.0	-	-	-	18,769,208	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	-	-	1,170,000	6.5	-	-	-
資本剰余金	-	-	1,344,858		-	-	-
資本準備金	-	-	0		-	-	-
その他資本剰余金	-	-			-	-	-
資本剰余金合計	-	-	1,344,858	7.5	-	-	-
利益剰余金							
利益準備金	-	-	292,500		-	-	-
その他利益剰余金	-	-	5,224,071		-	-	-
任意積立金	-	-	196,888		-	-	-
繰越利益剰余金	-	-			-	-	-
利益剰余金合計	-	-	5,713,460	31.9	-	-	-
自己株式	-	-	33,344	0.2	-	-	-
株主資本合計	-	-	8,194,974	45.7	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	-	-	504,665	2.8	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	195,303	1.1	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	699,969	3.9	-	-	-
純資産合計	-	-	8,894,944	49.6	-	-	-
負債純資産合計	-	-	17,931,143	100.0	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		増減()	前事業年度の要約損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	8,778,235	100.0	8,865,963	100.0	87,728	18,695,880	100.0
売上原価	5,148,214	58.6	5,087,065	57.4	61,148	10,650,341	57.0
売上総利益	3,630,021	41.4	3,778,898	42.6	148,876	8,045,539	43.0
販売費及び一般管理費	3,286,855	37.5	3,557,681	40.1	270,825	6,791,428	36.3
営業利益	343,166	3.9	221,216	2.5	121,949	1,254,110	6.7
営業外収益							
受取利息	1,875		2,644		769	3,796	
受取配当金	66,780		28,120		38,660	162,669	
その他	40,387		51,117		10,729	82,058	
営業外収益計	109,043	1.3	81,882	0.9	27,161	248,524	1.3
営業外費用							
支払利息	24,404		19,219		5,184	44,684	
社債利息	7,457		8,893		1,436	16,202	
売上割引	35,691		5,091		30,600	68,370	
たな卸資産除却損	299,658		1,195		298,463	468,125	
社債発行費償却	7,250		-		7,250	7,250	
その他	28,128		29,058		930	67,504	
営業外費用計	402,590	4.6	63,459	0.7	339,131	672,136	3.6
経常利益	49,619	0.6	239,640	2.7	190,020	830,498	4.4
特別利益	35,447	0.4	154	0.0	35,293	42,430	0.2
特別損失	998,354	11.4	2,668	0.0	995,685	1,190,186	6.3
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	913,287	10.4	237,126	2.7	1,150,413	317,256	1.7
法人税、住民税及び事業税	12,000	0.1	157,999	1.8	145,999	182,000	1.0
法人税等調整額	28,859	0.3	44,517	0.5	15,658	165,864	0.9
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	896,428	10.2	123,644	1.4	1,020,072	665,121	3.6
前期繰越利益	799,353				799,353	799,353	
中間配当額	-				-	35,392	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	97,074				97,074	98,839	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金(注1)		
平成18年3月31日残高	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,332,687	30,514	8,109,532
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注2)					35,371		35,371
中間純利益					123,644		123,644
自己株式の取得						2,829	2,829
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	88,272	2,829	85,442
平成18年9月30日残高	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,420,960	33,344	8,194,974

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	571,337	-	571,337	8,680,869
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注2)				35,371
中間純利益				123,644
自己株式の取得				2,829
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	66,671	195,303	128,632	128,632
中間会計期間中の変動額合計	66,671	195,303	128,632	214,074
平成18年9月30日残高	504,665	195,303	699,969	8,894,944

(注1)その他利益剰余金の内訳

項目	買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	108,194	75,653	5,050,000	98,839	5,332,687
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注2)				35,371	35,371
中間純利益				123,644	123,644
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)	7,790			7,790	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		1,986		1,986	-
中間会計期間中の変動額合計	7,790	1,986	-	98,048	88,272
平成18年9月30日残高	100,404	73,667	5,050,000	196,888	5,420,960

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 ----- 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
・時価のあるもの ----- (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ ----- 原則として時価法
 - (3) 製品、原材料、仕掛品 ----- 総平均法による原価法
 - (4) 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 2～15年
工具器具及び備品 2～20年
(有形固定資産その他)
 - (2) 無形固定資産 ----- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 ----- 均等償却
3. 繰延資産の処理方法
 - (1) 社債発行費 ----- 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ----- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。
また、過去勤務債務については、発生時に一括処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 ----- 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 : 為替予約
- ヘッジ対象 : 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 : 金利スワップ
- ヘッジ対象 : 借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

8. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。

会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,699,640 千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

たな卸資産除却損の計上区分

従来、不動産や旧モデルとなった製品等の処分により発生するたな卸資産除却損については、営業外費用に計上しておりましたが、近年の製品ライフサイクルの短縮化により、たな卸資産の除却が営業循環サイクル内で実施されるようになったことを受け、当中間会計期間に除却損の原価性に関する判定基準を制定し、原価性が認められるものについては売上原価へ計上することといたしました。

当中間会計期間において売上原価に計上されたたな卸資産除却損は 21,777 千円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,335,334 千円	9,143,135 千円	9,069,104 千円
2. 担保提供資産および対応債務			
(1) 担保提供資産			
(うち工場財団抵当)			
建 物	273,217	254,627	263,478
(うち工場財団抵当)	(265,072)	(247,051)	(255,631)
機 械 及 び 装 置	33,806	27,338	30,227
	(33,806)	(27,338)	(30,227)
土 地	1,019,245	1,019,245	1,019,245
	(948,655)	(948,655)	(948,655)
有形固定資産その他	20,573	17,927	19,063
	(20,573)	(17,927)	(19,063)
投資有価証券	362,608	412,380	459,120
	(-)	(-)	(-)
計	1,709,451 (1,268,108)	1,731,518 (1,240,972)	1,791,135 (1,253,578)
(2) 対応債務			
(うち工場財団抵当対応債務)			
短期借入金	3,216,859	2,260,859	2,636,859
	(2,936,870)	(2,160,870)	(2,520,870)
長期借入金	304,000	650,000	422,000
	(304,000)	(650,000)	(422,000)
保証債務	516,698	430,150	491,883
	(-)	(-)	(-)
計	4,037,558 (3,240,870)	3,341,009 (2,810,870)	3,550,743 (2,942,870)
3. 保証債務	下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。		
P.T.トーソーインダスト リー・インドネシア	401,895 千円	322,723 千円	362,688 千円
株式会社ワークリー ティブ	114,803 千円	107,426 千円	129,195 千円
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	12,993 千円	7,928 千円	11,186 千円
受取手形裏書譲渡高	- 千円	39,598 千円	- 千円
5. 中間期末日満期手形の会計処理	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	- 千円	170,637 千円	- 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	千円	千円	千円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	152,284	122,805	288,883
無形固定資産	18,049	16,784	35,407
2. 特別損失の主要項目			
減 損 損 失	620,566	-	620,566
関係会社株式評価損	373,339	-	541,734

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	107	7	-	114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 7千株

(リース取引関係)

半期報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。